

3月議会 一般質問 (山田 守議員)

透析患者への通院事業や住まい確保は

健康福祉部長「患者の通院実態把握し、制度の在り方検討する」

8日行われた鶴岡市議3月定例会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は①消防団員報酬のあり方、②人工透析患者の対応について質問しました。

消防団員の年額報酬を個人口座へ



織から個人に改めることも報じられており、併せて伺う。

消防長 各自治体の出動手当の金額や時間設定については統一されていない。

本市の場合、4時間未満が1800円、4時間以上の場合3000円となっている。一般団員への年額報酬は2万円で、各自治体と比較しても、本市の報酬は現状において妥当な額と考えている。

また、団員報酬の地方交付税の算定基礎として、人口10万人に対し600人程度と定められているが、本市の場合、広大な管轄を抱えることから約3000人の組織体制を敷く必要がある。国、県の算定基礎とは隔たりがある。

報酬の支給方法は、団長・副団長・正副方面隊長・女性消防隊などの約40人に



消防出初式 消防団員のはしご乗り

副団長・正副方面隊長・女性消防隊などの約40人に

は個人の口座へ支給している。分団長以下3000人の支給は、各分団からの要望により、すべての団員が分団長に委任し、各分団の口座にまとめて支給している。

透析患者へPCR検査優先実施必要

問 新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、透析患者から「免疫力が低下しているので、感染が怖い」などの意見が出されている。

PCR検査の優先実施や病院施設の確保の必要性があり、透析患者に限らずすべての高齢者、障害者に関わる問題だが、施設に対する社会的検査について、どう考えているか。

健康福祉部長 先進的にPCR検査を実施している東京都世田谷区では、介護事業者や保育園、幼稚園などでの社会的インフラを維持することを目的に、症状のない職員と利用者を対象にPCR検査を実施している。

このような検査を定期的に実施出来れば、感染拡大防止に一定の効果が見込める。本市では感染の状況は落ちついており、実

県内では、すべての団員の個人口座に振り込みが8市町村ある。現在、本市を含め12市町村が支給方法の見直しを検討している。総務省消防庁からは、年額報酬の支給は個人支給が適切であるとの通知がある。今後、令和3年度で分団内での協議調整を行い、4年度から個人支給をしていく。

問 現在、70代・80代で透析患者が増え、基礎疾患は腎不全だけではなく、糖尿病や循環器系疾患、脳梗塞後遺症など合併症が増えている。

透析室まで歩くことが出来ない、車の運転免許証もない人もいる。そのような人達の通院は、タクシーなど費用負担が大きく、通院に困難がある。透析通院だけでなく、合併症による診療受診の対応もある。県営住宅の4階に住んでいる年金生活者の話では、日本海病院で抗がん剤治療を受け、複数回の入院を繰り返して、自宅に戻っても週3回の人工透析治療があり、4階まで往復することが難しいとの

ことだ。長岡市を事例としたデマンド型交通の施策や、福祉タクシー券の回数券を増やすことなど、県腎友会や患者会から市に対して要望書が出されている。本市での透析患者に対する通院事業や、一人暮らしの透析患者の住まいの確保について、どのように考えているか。

健康福祉部長 血液透析を受けている患者は通常、週3回の通院が必要となり、一部の医療機関では送迎を行っている。送迎対応のない医療機関を利用する透析患者にとっては、その身体的、経済的負担は重いものがあり、支援策が必要である。今後、従来ある支援策の継続を図ることに加え、透析患者の通院の実態について状況把握を行い、支援制度の在り方について検討を行う。高齢者施設での透析患者の受け入れは、職員体制や介護報酬の採算性の面から対応できない施設が多くあり、一部の施設に留まっている。その場合でも、透析の際の送迎が確保されていることが条件となっていることが多い。今後、課題を整理し解決を検討していきたい。

藤島中心部の公共施設の再編検討は

藤島庁舎支所長「藤島中改築を核とした文厚エリアの整備計画検討必要」

8日行われた鶴岡市議3月定例会の一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員は①藤島地域の文厚エリアの整備と藤島中学校の改築、②新型コロナウイルスワクチン接種について質問しました。

中心地の活性化にどう取り組むか



エリア全体の整備計画の検討が必要だ。

教育委員会など関係部署と連携を取った計画づくりが必要で、調整を図っていく。

問 公共施設の整備では、行財政改革による統廃合ではなく、原則的には市民生活を支える公共施設の内容と、その配置をどうするかが基本だと考える。

藤島地域中心部の公共施設の再編検討はどうか。

藤島庁舎支所長 平成14年に藤島中心街まちづくり協議会を設置し、17年に藤島まちづくり計画を策定。この計画に基づいた取り組みを続けてきた。

藤島庁舎支所長 藤島地域の人口減少は年々進み、公共施設機能の複合化と集約化も見据え、藤島中学校改築を核とした藤島地域文厚の再整備や、藤島城址



今後改築が検討される藤島中学校

の景観整備、藤島ふれあいセンター、藤島歴史公園の整備などを実施してきた。

活性化事業では、庄内農業高校連携事業として、農福連携による交流農園づくりや、庄農うどんなどの6次産業化支援、藤島歴史公園Hisu花のにぎわい創出などに取り組んだ。

藤島イルミネーションは今年度、コロナ禍においても前年を上回る2万2000人が来訪し、県内でも注目される冬の風物詩となっており、その推進力となったHisu花ワークショップは明るい話題だ。

中心地の活性化は、東田川文化記念館を含むHisu花を拠点とし、市民との協働で推進していく。

令和3年度に取り組む藤島地域公共事業調査事業の中で、藤島駅の活用などを検討していく。

学校改築の在り方、公共施設との複合化

問 藤島中学校の改築では、教育委員会として学校改築の今後の在り方をどう進める考えか。

教育長 校舎等は昭和42年度から43年度にかけて建築され、築後54年を経過した。大規模改修や耐震化

工事を行っているが、施設全体の老朽化が進んでおり、改築の検討が必要な時期に来ている。

学校改築はこれまで、建物の全体的な老朽劣化や学校統合など、改築の必要性を総合的に判断し行ってきた。

今後は国の長寿命化計画の考え方に準じ、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や、予算の平準化を図ることも検討課題だ。

問 公共施設との複合

新型コロナ接種 先行事例共有大切

問 新型コロナのワクチン接種では、他市での模擬訓練では想定通りには行かなかった。

集団接種の準備に向けては、先行事例の共有が大切だがどうか。

健康福祉部長 本市の集団接種計画では、医師1人が予診を行い、看護師2人がワクチン液の充填及び接種を行う。

これを2つのレーンで、医師と看護師は半日交替で従事し、1日当たり最大720人に接種を行う。

予診補助と接種後の健康観察に、看護師4人の配置を予定している。

集団接種で3万240人に2回接種するためには8日間かかり、延べで必要な医師は336人、看護師は1344人になる。

本市でも模擬訓練を行い、課題を整理しながら対応策を検討する

化について、例えば図書館や武道館、音楽ホールとの併設はどうか。

教育長 中学校では武道が必須であり、屋内運動場と別個に武道場を整備する。

学校施設と他の公共施設との複合化は、本市でも朝暘第五小の改築と放課後児童クラブを合築する計画だ。

市第3次行財政改革に含まれる考え方で、国においても学校施設の複合化による高機能化、多機能化を推進している。

ワクチン接種歴とマイナンバー紐付け 個人情報追跡懸念

問 国では急ぎよ、コロナワクチン接種歴をマイナンバーと紐付け、管理するシステム開発を進めるとした。

事務作業の増加や、個人情報追跡への懸念があるかどうか。

健康福祉部長 事務作業では、事前に全市民分のマイナンバーや接種券番号を含む情報システムに取り込む作業がある。

接種後は接種券番号を基に、接種日やワクチンのロット番号などの接種記録を追記する作業が発生する。

接種記録システムは国が構築し、市町村が運用するため、個人情報の取り扱いは適切に行える。